

行政經營改革大綱

施策別 行政サービス成果表

視点	05 行政経営改革大綱		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	10 挑む	コスト 合計	100,511千円	115,751千円	103,640千円	115,764千円		435,666千円
施策	参画と協働のまちづくりを推進します 45							

【事業・コスト一覧】

事業名	R3年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
参画と協働のまちづくり推進事業	69,450千円	46,314千円	0千円	115,764千円	総合政策部 参画協働課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1 「参画と協働」という言葉を知っている市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より	<p>「参画と協働」という言葉を知っている市民の割合</p> <p>60.0</p> <p>41.9 41.9 42.7 42.9 39.5</p> <p>基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)</p>
	後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		・市広報誌やホームページなどで情報発信を続けているが「知っている」と回答した方は、ほぼ横ばいの推移となった。世代別においても同様の傾向であるが、60代以上の方が認知度が高い傾向にある。	
	目標達成に向けた今後の課題		・「参画と協働」という言葉の認知度だけでなく、その意味や取り組みについても、分かりやすい内容かつ伝わりやすい方法で周知していく必要がある。	
担当課	総合政策部参画協働課			

評価指標				傾向
2 「参画と協働」の取り組みを行ったことがある市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より	<p>「参画と協働」の取り組みを行ったことがある市民の割合</p> <p>30.0</p> <p>7.6 11.0 8.7 6.4 9.3</p> <p>基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)</p>
	後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		・市民等の意見を聴く機会の確保や、市民団体・地域団体への補助などに取組み、「行ったことがある」市民の割合は基準値を上回ったものの上昇傾向には至っていない。	
	目標達成に向けた今後の課題		・「参画と協働」の身近な事例や、取り組みやすい仕組みを検討し情報発信することで、実際に参画できるきっかけづくりを行っていく。	
担当課	総合政策部参画協働課			

評価指標				傾向
3 仕事を進めるうえで、「参画と協働」を意識している職員の割合	定義	方向性	参画と協働のまちづくりに関する職員アンケートより	<p>仕事を進めるうえで、「参画と協働」を意識している職員の割合</p> <p>70.0</p> <p>62.7 62.0 60.5 59.0 58.8</p> <p>基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)</p>
	後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		・意識していると回答する職員の減少傾向が続いている。「参画と協働」の取り組みを進めるために、職員からは、研修への参加や事例紹介を求める声が多い。	
	目標達成に向けた今後の課題		・実際には取り組みをしているにも関わらず、その職務が参画と協働である事を意識できていない場合も少なくないと考えられるため、参画と協働の取り組みとはどのようなものなのか、そして、身近なものであると捉えて実践できるよう意識付けが必要である。	
担当課	総合政策部参画協働課			

施策別 行政サービス成果表

視点	05 行政経営改革大綱		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	10 挑む	コスト 合計	270,084千円	315,858千円	288,401千円	231,997千円		1,106,340千円
施策	革新し続ける行政経営をめざします 46							

【事業・コスト一覧】

事業名	R3年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
政策企画・立案事業	60千円	42,564千円	0千円	42,624千円	総合政策部 政策創造課
行財政改革推進事業	2,146千円	24,441千円	0千円	26,587千円	総合政策部 行革推進課
魅力創造事業	3,009千円	8,147千円	0千円	11,156千円	総合政策部 広報広聴課
ふるさとづくり寄附金推進事業	112,730千円	8,845千円	0千円	121,575千円	総合政策部 政策創造課
総合計画・総合戦略策定管理事業	970千円	29,085千円	0千円	30,055千円	総合政策部 政策創造課

【施策評価指標】

評価指標			傾向
1	定義	方向性	<p>後期基本計画の施策評価指標達成率</p>
	後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	目標を達成した施策評価指標数÷全施策評価指標数 ↗ ・令和3年度では、対象とする142指標のうち、40指標が目標を達成した。 ・目標未達成102指標のうち、53指標は数値が下がっているが、49指標は維持または向上している。	
	目標達成に向けた今後の課題	・未達成の102指標については、目標達成のために工夫して事業を実施する必要がある。 ・次期総合計画策定にあわせ、施策の効果が測定できる評価指標を設定する必要がある。	
担当課	総合政策部企画財政課		

評価指標			傾向
2	定義	方向性	<p>市役所窓口サービスの満足度</p>
	後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	来庁者アンケートより ↗ ・全ての質問事項で高い水準となっており、窓口対応や接遇面の質の維持が図られている。	
	目標達成に向けた今後の課題	・アンケート結果を全庁で共有し、窓口サービス全体の質の向上につなげる。	
担当課	総合政策部政策創造課		

評価指標			傾向
3	定義	方向性	<p>職員満足度</p>
	後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	職員満足度アンケートより ↗ ・業務の見直しや業務量に応じた職員配置などに取り組んでいるが、満足度は横ばいで推移している。	
	目標達成に向けた今後の課題	・職場環境の改善を実感してもらうためにも、職員に身近な所属単位での取組みを進めやすい環境にしていく必要がある。また、任期付き職員・会計年度職員に対する調査も令和2年度から実施しており、それらの職員の満足度を高める取組みも行っていく必要がある。	
担当課	総合政策部政策創造課		

施策別 行政サービス成果表

評価指標				傾向
4	行政改革目標効果額の進捗率	定義	方向性	<p>行政改革目標効果額の進捗率</p>
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・計画に記載の行政改革の取組みについて、約8割の取組みは実行できているが、目標額を下回る状況となっている。 ・これは、個々の取組みにおいて計画時の想定より経費が必要となったことなどによるものである。 ・一方で、行政改革の取組みは着実に実行しており、その成果は計画期間以降も継続するものと考えている。 	
		目標達成に向けた今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、行政改革の各取組みを着実に実行していく。また、事業再検証で出た項目の実現を進めるとともに、補助金等の見直しに着手し、新たな行政改革の取組みを実施していく。 	
担当課	総合政策部行革推進課			

評価指標				傾向
5	ふるさとづくり寄附金の受入件数	定義	方向性	<p>ふるさとづくり寄附金の受入件数</p>
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・市の魅力を効果的に発信するためふるさとづくり寄附金事業に取り組んでいるが、ポータルサイトの利用ニーズなど、寄附者の動向を十分に把握できていなかったことで受入れ件数は伸ばせていない。 	
		目標達成に向けた今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ポータルサイトを追加し、寄附してもらいやすい環境を整える。また、ポータルサイトの掲載内容を見直し、魅力をPRしていく。 	
担当課	総合政策部政策創造課			

評価指標				傾向
6	市内出生数	定義	方向性	<p>市内出生数</p>
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・全国的な動向と同様に、本市においても15歳から49歳までの女性人口は減少傾向にあり、出生数も同比率で減少している。 	
		目標達成に向けた今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本市においては、0歳から9歳までと、30歳代が転入超過傾向にあり、子育て世帯の転入が多い。引き続き、子育てや住宅施策の推進により安心して出産や子育てができる環境を整えていく必要がある。 	
担当課	総合政策部政策創造課			

評価指標				傾向
7	社会移動数転入・転出の均衡	定義	方向性	<p>社会移動数転入・転出の均衡</p>
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度と比較すると、女性の転入者が増加し、男性の転出者が減少している。女性の転出者、男性の転入者は前年度同等数となっており、基準値を上回る結果となった。 	
		目標達成に向けた今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て施策等の推進に加え、市内で多様な働き方ができる環境を整えるなど、定住施策を推進する必要がある。 	
担当課	総合政策部政策創造課			

評価指標				傾向
8	市公式シティプロモーションサイトへのアクセス件数	定義	方向性	<p>市公式シティプロモーションサイトへのアクセス件数</p>
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、市の各種イベント等が中止等になり、更新回数及び検索機会の減少につながったため、アクセス数が著しく低下した。 	
		目標達成に向けた今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市公式HPと統合し、HPの中で市の魅力を発信するとともに、SNSなども活用し、幅広い年齢層の人に積極的に市の魅力を発信していく。 	
担当課	総合政策部広報課			

施策別 行政サービス成果表

視点	05 行政経営改革大綱		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	10 挑む	コスト 合計	7,301,941千円	6,616,641千円	7,062,382千円	7,269,226千円		28,250,190千円
施策	持続可能な財政 47 基盤を確立しま す							

【事業・コスト一覧】

事業名	R3年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
財政運営事業	4,413千円	91,448千円	599千円	96,460千円	総合政策部 企画財政課
会計管理事業	8,231千円	62,001千円	0千円	70,232千円	会計課 会計課
公有地管理事業	73,617千円	16,294千円	0千円	89,911千円	資産マネジメント部 資産活用課
基金管理事業	1,347,630千円	0千円	0千円	1,347,630千円	総合政策部 企画財政課
資産有効活用事業	7,380千円	8,147千円	0千円	15,527千円	資産マネジメント部 資産活用課
市民税賦課事業	45,228千円	96,719千円	0千円	141,947千円	総務部 市民税課
軽自動車税及びその他諸税賦課事業	6,149千円	8,147千円	0千円	14,296千円	総務部 市民税課
固定資産税・都市計画税賦課事業	73,554千円	123,939千円	0千円	197,493千円	総務部 資産税課
徴収及び収納事業	102,500千円	109,478千円	0千円	211,978千円	総務部 市税収納課
市債管理事業…元金	4,863,217千円	0千円	0千円	4,863,217千円	総合政策部 企画財政課
市債管理事業…利子	220,332千円	0千円	0千円	220,332千円	総合政策部 企画財政課
市債管理事業…公債諸費	203千円	0千円	0千円	203千円	総合政策部 企画財政課

【施策評価指標】

評価指標			傾向														
1	実質公債費比率	定義 方向性	全会計の当該年度の償還金(地方債等)の市税等に対する割合														
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・公債がピークアウトしたことにより、計画期間の公債費負担は減少傾向。 ・R3年度の比率は、上記に加え普通交付税等の一般財源が増加したこともあり、1.0ポイント低下し目標を達成している。 														
		目標達成に向けた今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・公債費負担は今後も大きくは増加しないと見込んでいるが、投資的事業の必要性を判断し、有利な手法や財源を活用していくことで、公債費が将来の財政運営を圧迫しないように努める。 														
担当課	総合政策部 企画財政課		<p>実質公債費比率</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>基準値</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4 (目標値)</td></tr> <tr><th>比率</th><td>11.8</td><td>10.7</td><td>10.0</td><td>9.3</td><td>8.3</td><td>10.0</td></tr> </table>	年度	基準値	H30	R1	R2	R3	R4 (目標値)	比率	11.8	10.7	10.0	9.3	8.3	10.0
年度	基準値	H30	R1	R2	R3	R4 (目標値)											
比率	11.8	10.7	10.0	9.3	8.3	10.0											

評価指標			傾向														
2	将来負担比率	定義 方向性	公社や第3セクターも含めた市の全ての債務の市税等に対する割合														
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・キセラ川西地区内の整備など大規模な投資的事業が一定終了し、計画期間の比率は低下傾向。 ・R3年度は、債務負担行為、一部事務組合負担が減少したことや、普通交付税等の一般財源が増加したことで10.2ポイント低下し、目標を達成している。 														
		目標達成に向けた今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も比率は低下傾向にあると見ているが、引き続き投資的事業の必要性を判断し、有利な手法や財源を活用していくことで、将来の負担を見据えた財政運営を行う。 														
担当課	総合政策部 企画財政課		<p>将来負担比率</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>基準値</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4 (目標値)</td></tr> <tr><th>比率</th><td>99.7</td><td>117.5</td><td>107.9</td><td>101.4</td><td>91.2</td><td>95.0</td></tr> </table>	年度	基準値	H30	R1	R2	R3	R4 (目標値)	比率	99.7	117.5	107.9	101.4	91.2	95.0
年度	基準値	H30	R1	R2	R3	R4 (目標値)											
比率	99.7	117.5	107.9	101.4	91.2	95.0											

評価指標			傾向														
3	経常収支比率	定義 方向性	経常一般財源総額に対する経常経費充当一般財源の割合														
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・計画期間の比率は年々低下しており、R3年度の比率も市税、普通交付税、税交付金等からなる一般財源の増加が、経常経費充当一般財源の増加を上回ったため、0.9ポイント低下し、目標を達成している。 														
		目標達成に向けた今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・経常一般財源の増加により経常収支比率は低下し、目標を達成したが、今後もより積極的に経常経費の見直しを進め、比率の改善に努める。 														
担当課	総合政策部 企画財政課		<p>経常収支比率</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>基準値</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4 (目標値)</td></tr> <tr><th>比率</th><td>98.5</td><td>96.9</td><td>96.3</td><td>95.7</td><td>94.8</td><td>95.0</td></tr> </table>	年度	基準値	H30	R1	R2	R3	R4 (目標値)	比率	98.5	96.9	96.3	95.7	94.8	95.0
年度	基準値	H30	R1	R2	R3	R4 (目標値)											
比率	98.5	96.9	96.3	95.7	94.8	95.0											

施策別 行政サービス成果表

評価指標				傾向
4	基金残高の確保	定義	方向性	
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 財政基金繰入を行わなかったことや、減債基金への積立を行ったことにより、0.8ポイント上昇し、目標を達成している。 R1年度に策定した財政健全化条例に基づき基金残高の確保に努め、基金残高は増加している。 	
		目標達成に向けた今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 目標値は達成しているが、今後も事業の精査に取り組み、基金取り崩しを抑制する。 未利用地の売却等により基金残高確保に努める。 	
担当課	総合政策部企画財政課			

評価指標				傾向
5	自主財源比率の向上	定義	方向性	
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> R2、R3年度は新型コロナウイルス感染症に対応した国庫支出金の大幅増により、自主財源比率は低い水準となり、目標には到達していない。 R3年度は国庫支出金の減少等により、比率は4.4ポイント上昇した。 	
		目標達成に向けた今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 市税などの徴収率向上に取り組むことで自主財源を確保し、行政運営の安定を図る。 未利用地の売却等により、自主財源を確保する。 	
担当課	総合政策部企画財政課			

評価指標				傾向
6	徴収率の向上	定義	方向性	
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予の特例が終了し、徴収率が向上した。 クレジット収納、スマホ決済などの納税環境の整備により、徴収率が向上した。 	
		目標達成に向けた今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 自主納付の推進のため、引き続き納税環境の整備を行い、納税者の利便性の向上を図っていく。 	
担当課	総務部市税収納課			

施策別 行政サービス成果表

視点	05 行政経営改革大綱		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	10 挑む	コスト 合計	468,305千円	609,990千円	532,507千円	609,992千円		2,220,794千円
施策	48 職員の意欲と能力を高めます							

【事業・コスト一覧】

事業名	R3年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
情報化事業	284,710千円	69,153千円	469千円	354,332千円	総合政策部 ICT推進課
人事給与管理事業	20,851千円	158,337千円	0千円	179,188千円	総務部 職員課
福利厚生事業	13,160千円	30,696千円	100千円	43,956千円	総務部 職員課
職員研修事業	16,222千円	16,294千円	0千円	32,516千円	総務部 職員課

【施策評価指標】

評価指標				傾向															
1	定義	方向性	職員満足度アンケートより	↗	<p>仕事にやりがいを感じている職員の割合</p> <table border="1"> <caption>仕事にやりがいを感じている職員の割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>90.0</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>82.7</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>84.2</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>81.7</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>78.3</td> </tr> <tr> <td>R4 (目標値)</td> <td>90.0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	割合 (%)	基準値	90.0	H30	82.7	R1	84.2	R2	81.7	R3	78.3	R4 (目標値)	90.0
	年度	割合 (%)																	
	基準値	90.0																	
H30	82.7																		
R1	84.2																		
R2	81.7																		
R3	78.3																		
R4 (目標値)	90.0																		
後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		・目標値を下回る結果となった。要因として、コロナ対策を含む新たな事務対応など「業務量の増加」や「業務の困難さ」が仕事への不安につながっていると分析している。																	
目標達成に向けた今後の課題		・仕事へのやりがいを感じるために重視していることとして、「職場の良好な人間関係」に加え、近年は「仕事と私生活のバランスがとれていること」が増加している。職場でのコミュニケーションを活発に行い、所属長がマネジメントすることで職員のモチベーション向上につなげていく。																	
担当課	総務部職員課																		

評価指標				傾向															
2	定義	方向性	職員満足度アンケートより	↗	<p>「職場で部下や後輩の育成が行われている」と思う職員の割合</p> <table border="1"> <caption>「職場で部下や後輩の育成が行われている」と思う職員の割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>85.0</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>82.7</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>78.5</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>80.7</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>77.2</td> </tr> <tr> <td>R4 (目標値)</td> <td>85.0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	割合 (%)	基準値	85.0	H30	82.7	R1	78.5	R2	80.7	R3	77.2	R4 (目標値)	85.0
	年度	割合 (%)																	
	基準値	85.0																	
H30	82.7																		
R1	78.5																		
R2	80.7																		
R3	77.2																		
R4 (目標値)	85.0																		
後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		・目標値を下回る結果となったが、コロナ対策など新たな業務が発生する中でも7割以上の職員が「育成が行われている」と感じており、業務や面談を通じて一定の水準で育成が行われていると分析している。																	
目標達成に向けた今後の課題		・昨年度に改訂した人材育成基本方針に基づき、全ての管理職が職員の育成意識を共有するとともに、計画的で充実した研修体系を構築していく。																	
担当課	総務部職員課																		

施策別 行政サービス成果表

視点	05 行政経営改革大綱		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	10 挑む							
施策	49 長期的展望に立ち、公共施設を整備・保全します	コスト 合計	3,656,023千円	2,607,335千円	1,137,222千円	1,968,792千円		9,369,372千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R3年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
庁舎維持管理事業	188,632千円	19,894千円	150,234千円	358,760千円	総務部 総務課
公共施設マネジメント事業	120,967千円	17,707千円	19,797千円	158,471千円	資産マネジメント部 施設マネジメント課
施設設計監理事業	8,668千円	110,555千円	0千円	119,223千円	資産マネジメント部 施設マネジメント課
学校施設長寿命化・大規模改修事業	1,316,044千円	16,294千円	0千円	1,332,338千円	資産マネジメント部 施設マネジメント課

【施策評価指標】

評価指標			傾向															
1	公共施設の延床面積	定義	方向性	<p>公共施設の延床面積</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>延床面積 (㎡)</th></tr> <tr><td>基準値</td><td>355,000</td></tr> <tr><td>H30</td><td>358,356</td></tr> <tr><td>R1</td><td>373,730</td></tr> <tr><td>R2</td><td>371,378</td></tr> <tr><td>R3</td><td>375,082</td></tr> <tr><td>R4 (目標値)</td><td>355,000</td></tr> </table>	年度	延床面積 (㎡)	基準値	355,000	H30	358,356	R1	373,730	R2	371,378	R3	375,082	R4 (目標値)	355,000
		年度	延床面積 (㎡)															
基準値	355,000																	
H30	358,356																	
R1	373,730																	
R2	371,378																	
R3	375,082																	
R4 (目標値)	355,000																	
後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	公営企業施設を除く公共施設の延床面積 ↘ ・消防本部の解体や加茂保育所の売却等を行ったが、花屋敷団地の建て替え等による面積増により延床面積は増加した。																	
目標達成に向けた今後の課題	・川西市公共施設等総合管理計画に基づき、引き続き公共施設の再編整備を進める。 ・少子高齢化や人口減少などによる公共施設の利用ニーズの変化を踏まえて、集約化の検討なども含めて、施設の維持管理を行う必要がある。																	
担当課	資産マネジメント部 施設マネジメント課																	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	参画と協働のまちづくり推進事業		決算書頁	118
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む			
施策	45 参画と協働のまちづくりを推進します			
所管部・課	総合政策部 参画協働課	作成者	課長 岸本 匡史	

2. 事業の目的

市民等の自主的なまちづくり活動への参画と協働を推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	115,764	103,640	12,124	一般財源	109,441	86,485	22,956
内 事業費	69,450	73,347	△ 3,897	国県支出金	1,744	4,246	△ 2,502
人 正・再任用職員	45,379	29,386	15,993	地方債			
件 任期付職員・会計年度任用職員	935	907	28	特定財源(その他)	4,579	12,909	△ 8,330
訳 減価償却費							
(参考) 正・再任用職員	5	3	2				
用職員数(人)	1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	参画と協働のまちづくり推進事業	細事業事業費(千円)	3,431												
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	審議会・検討会	講座・フォーラム	団体等への補助												
(2) R3年度の取組と成果	<p>主 取組</p> <p>【戦略2】① 市民ファシリテーター養成講座の実施(業務委託)…1,760千円</p> <p>② 川西市市民協働事業提案制度(自由提案型)の実施(補助金)…864千円</p>														
【戦略2】① 市民ファシリテーター養成講座の実施	<p>市民ファシリテーター養成講座</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>講座</th> <th>開催数(回)</th> <th>参加者数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>キックオフ</td> <td>1</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>基礎編</td> <td>14</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>応用編</td> <td>5</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table> <p>《主な感想》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の地域活動の中で活用していきたい。 ・人とのコミュニケーションが楽しいことを学びました。 ・いろいろな方と知り合うことができ楽しかったです。 <p>(受講者アンケートより)</p>			講座	開催数(回)	参加者数(人)	キックオフ	1	26	基礎編	14	149	応用編	5	109
講座	開催数(回)	参加者数(人)													
キックオフ	1	26													
基礎編	14	149													
応用編	5	109													
② 川西市市民協働事業提案制度(自由提案型)の実施	<p>市民公益活動団体等が実施する第5次総合計画に沿ったまちづくりを進める事業と、新型コロナウイルス感染症対応下での市民活動を支援するため、感染症対応下での事業の提案を募集し、補助金を交付した。</p> <p>川西市市民協働事業提案制度(自由提案型)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>事業・団体</th> <th>補助額合計(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コロナA</td> <td>アマビエ体操で、つながろう!! ウェルビーイング・アミーゴ 他2件</td> <td>600,000</td> </tr> <tr> <td>協働の芽+コロナB</td> <td>まちの宝物サポート隊~文化・歴史の魅力向上 「繋ぐ」活動~まちの宝物サポート隊 他2件</td> <td>264,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>864,000</td> </tr> </tbody> </table>			種別	事業・団体	補助額合計(円)	コロナA	アマビエ体操で、つながろう!! ウェルビーイング・アミーゴ 他2件	600,000	協働の芽+コロナB	まちの宝物サポート隊~文化・歴史の魅力向上 「繋ぐ」活動~まちの宝物サポート隊 他2件	264,000	合計		864,000
種別	事業・団体	補助額合計(円)													
コロナA	アマビエ体操で、つながろう!! ウェルビーイング・アミーゴ 他2件	600,000													
協働の芽+コロナB	まちの宝物サポート隊~文化・歴史の魅力向上 「繋ぐ」活動~まちの宝物サポート隊 他2件	264,000													
合計		864,000													
①協働の芽応援型	第5次川西市総合計画に沿ったまちづくりを進める事業を対象(上限8万円)														
②新型コロナ対応型A	新型コロナウイルス感染症対応下における市民活動を支援する事業を対象(上限20万円)														
③新型コロナ対応型B	①などの事業における新型コロナウイルス感染症対策を対象(上限5万円) いずれも事業費の4/5を補助														

<細事業2>	地域分権推進事業	細事業事業費（千円）	66,019
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等への補助	団体等との共催・連携	
(2) R3年度 of 取組と成果			
主 な 取 組	① 地域づくり一括交付金交付などコミュニティ組織への支援（補助金）…63,771千円 ② ふるさと支援金によるコミュニティ組織への支援（寄附金）…2,079千円		
① 地域づくり一括交付金交付などコミュニティ組織への支援 <ul style="list-style-type: none"> 地域づくり一括交付金（59,246千円）…各コミュニティ組織が地域別計画をもとに自主的・主体的に取り組む活動に対する支援として交付した。 新型コロナウイルス感染症により多くの地域行事等が中止となったため、事業計画を変更し、コミュニティ予算の繰越し又は市への返還などの対応となった。 活動設備等整備事業助成金（2,500千円）…自治総合センターの助成を活用し、備品購入支援を行った。 対象：東谷コミュニティ協議会（購入例：音響機器、イベント投光器等） 			
② ふるさと支援金によるコミュニティ組織への支援 <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度に創設した「ふるさと支援金」を、各コミュニティ組織に交付した。 ※ふるさと支援金：各コミュニティ組織への支援を指定して行われたふるさとづくり寄附金（ふるさと納税）の額と同額を、市からコミュニティ組織に交付するもの。 寄付者と川西市や地域がつながる一つのきっかけとなった。 寄付件数：47件 合計金額：2,079千円 			

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明 <ul style="list-style-type: none"> 市民ファシリテーター養成講座を実施し、地域活動や市民活動を活性化させるための機会を設けることができた。 市民協働事業補助金では、合計6件の提案を採択し、令和2年度に引き続き、コロナ禍における市民活動を支援することができた。 コミュニティでは、令和2年度に引き続き、コロナ禍において、事業計画を変更し、可能な限りの活動を行った。
	有効性	効率性	
大きく向上した。			
向上した。			
前年度の水準に留まった。	○	○	
前年度の水準を下回った。			
事業の課題 <ul style="list-style-type: none"> 参画と協働のまちづくりの推進には、まずは興味や関心をもってもらう取り組みと、継続してもらえぬ取り組みを合わせて実施する必要がある。 市民の参画や地域活動を行うためのきっかけを多くつくり、間口を広げていく必要がある。 各コミュニティ組織が持続的な運営を行うための効果的な支援について検討をする必要がある。 			後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性 <p>【後期基本計画を振り返っての総括】 「協働の芽」型補助金やふるさと支援金創設など、市民活動や地域活動活性化のための取り組みを行った。また、市民参画のきっかけづくりとして「待ってカード」などを審議会より提言を受けたが、コロナ禍の影響もあり実施に至らなかった。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】 市民活動センターと連携し、市民活動や地域活動を支援する取り組みを強化するとともに、市民が参画しやすいきっかけづくりや市民と地域団体等をつなぐマッチングの仕組みづくりを検討していく。</p>

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	政策企画・立案事業		決算書頁	94
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む			
施策	46 革新し続ける行政経営をめざします			
所管部・課	総合政策部	政策創造課	作成者	課長 野田 忠生

2. 事業の目的

民間企業等との連携など新たな手法の調査研究を行い、政策課題、行政課題の解決を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	42,624	46,963	△ 4,339	一般財源	42,624	46,963	△ 4,339
事業費	60	5,693	△ 5,633	国県支出金			
内 人 正・再任用職員	40,735	41,075	△ 340	地方債			
件 正・再任用職員	1,829		1,829	特定財源(その他)			
減価償却費		195	△ 195				
(参考) 正・再任用職員	5	5					
用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	政策企画・立案事業	細事業事業費(千円)	60
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携		
(2) R3年度の取組と成果	<p>【戦略2】市が抱える課題に対し民間企業等と連携して取り組むための調整。</p> <p>【戦略2】民間企業等との連携による事業の実施</p> <p>(1) 事業の提案があった企業68社(内マッチングサイトを通して提案のあった民間企業11社、包括連携協定締結済みの企業7社)と意見交換を実施。その中から新たに5社と新たに包括連携協定を締結した。またそのうち1社が担当課と個別の協定を締結した。</p> <p>(2) ソフトバンク株式会社との取り組み(令和2年2月3日 包括連携協定締結)</p> <ul style="list-style-type: none"> ICTを活用した部活動支援…市内7中学校14部活動で遠隔指導アプリを導入し、オンライン指導を実施。 ICTを活用した不登校生徒支援…市内モデル校の不登校生徒と先生のコミュニケーションツールとして遠隔指導アプリを導入し、オンラインでの連絡・相談を実施。 ダイバーシティの推進に関する講演…市内企業及び市職員向けに多様な働き方を学ぶための講演を実施。 <p>(3) 明治安田生命保険相互会社との取り組み(令和3年6月21日 包括連携協定締結)</p> <ul style="list-style-type: none"> 血管年齢等測定会の実施…市が実施する特定健康診査にあわせ、血管年齢測定会と野菜摂取量測定会を実施。 <p>(4) ライオン株式会社との取り組み(令和3年12月22日 包括連携協定締結)</p> <ul style="list-style-type: none"> 衛生行動の啓発…同社製品の寄付を受け、庁舎や学校(市内小中学校、公立幼稚園、公立保育園)に設置し、同社と協働して手洗いや消毒などの衛生行動の啓発を行った。 		

- (5) 株式会社ワンズネットワークとの取り組み（令和2年9月29日 包括連携協定締結）
 - ・民間企業主催「こどものかわにししてん」で同社所有のキャンピングトレーラーへのお絵描き体験。
 - ・川西市の魅力向上、観光の促進を目的とし、知明湖キャンプ場でキャンピングトレーラーを運用した。
- (6) あいおいニッセイ同和損害保険株式会社との取り組み（令和3年10月11日 包括連携協定締結）
 - ・交通安全啓発を目的に、自動車の安全運転診断やバーチャルリアリティ（VR）技術を活用した自転車危険運転体験会を実施。
- (7) 株式会社ロスゼロ（旧ビューティフルスマイル）との取り組み（令和3年5月24日 包括連携協定締結）
 - ・コロナ禍における医療従事者への感謝と慰労の気持ちを届けるために、「医療現場で働く人へつながる笑顔の輪！ありがとうプロジェクト」を協働で実施。
- (8) 大阪成蹊大学・大阪成蹊短期大学との取り組み（平成25年7月9日 包括連携協定締結）
 - ・災害用備蓄水のラベルをリニューアルするにあたりデザインを刷新。

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明
	有効性	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・以前から連携してきた民間企業との継続的な事業の実施だけでなく、新たな取り組みも実施できた。 ・新たに5社と包括連携協定を締結。実際に協働して取組を実施し、行政課題の解決につなげることができた。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、民間企業との連携による新たな実証実験ができず、検討にとどまった。
大きく向上した。			
向上した。			
前年度の水準に留まった。	○	○	
前年度の水準を下回った。			
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業等と連携していくため、他団体での取り組みなど効果的な事例を全庁的に紹介し、職員の知識や意識の向上に取り組む必要がある。 ・民間企業等への、行政課題の効果的な発信方法を検討する必要がある。 			<p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <p>民間企業との実証実験、ICTを活用した中学校の部活動支援や不登校支援、食品ロス対策と新型コロナウイルス感染症の影響における医療従事者への応援の両立など、市単独では実施が難しい取組を民間企業と連携して実施できた。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <p>連携先の民間企業等や所管部署と定期的な情報共有を行うことに加え、新たな事業者との交流も積極的に図り、民間連携を進めていく。</p>

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	魅力創造事業		決算書頁	94
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む			
施策	46 革新し続ける行政経営をめざします			
所管部・課	総合政策部	広報広聴課	作成者	課長 西川 明宏

2. 事業の目的

誰もが誇れ、選ばれる都市をめざし、都市の活力を高める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	11,156	13,833	△ 2,677	一般財源	11,156	13,833	△ 2,677
事業費	3,009	5,618	△ 2,609	国県支出金			
内 人 正・再任用職員	8,147	8,215	△ 68	地方債			
件 任用職員				特定財源(その他)			
誤 減価償却費							
(参考) 正・再任用職員	1	1					
用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	魅力創造事業	細事業事業費(千円)	3,009
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	住民説明・情報発信		
(2) R3年度の取組と成果			
主 取 組	① 各種リーフレット等のデザイン(事業者への委託料)…2,833千円		
	<p>本市は、定住地としての魅力を市内外にPRすることで、市の認知度やイメージの向上を図り、交流・定住人口を拡大することを目的とするシティプロモーションを推進している。</p> <p>①全庁的なリーフレット等のデザイン 文化や観光、スポーツ、産業など、各種市政情報の発信にデザイン性の高い広報媒体を使用することで、より効果的に事業の魅力・効果を発信した。</p>		

・デザイン例



5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価		左記（自己評価）の具体的説明	
	有効性	効率性	
大きく向上した。			<ul style="list-style-type: none"> ・シティプロモーションについては、コロナ禍で発信するコンテンツがなかったこともあり、専用ウェブサイトを始め積極的に取り組むことができなかった。 ・全庁的なリーフレット等については、わかりやすく、効果的なデザインで作成し、市民に対して周知することで、各種市政情報を的確に発信し、事業のPRを行えた。
向上した。			
前年度の水準に留まった。	○	○	
前年度の水準を下回った。			
事業の課題		後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性	
<ul style="list-style-type: none"> ・全国的に人口減少が進む中、従来のような都市間競争的な移住・定住促進策ではなく、本市に合った手法を検討し、展開していく必要がある。 		<p>【後期基本計画を振り返っての総括】 積極的なシティプロモーションの展開には至らなかったが、ポスターやチラシ、ホームページのトップに清和源氏発祥の地であることをPRしたりするなど、本市のイメージアップにつながるような情報発信ができた。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】 広報事業と統合し、広報戦略を展開する中で、市民や本市に関心のある人に、本市の良さや魅力が伝わるような情報発信を行っていく。</p>	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	ふるさとづくり寄附金推進事業		決算書頁	94
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む			
施策	46 革新し続ける行政経営をめざします			
所管部・課	総合政策部 政策創造課	作成者	課長 野田 忠生	

2. 事業の目的

市の魅力を発信する応援事業者や記念品を通じ、ふるさと川西の応援者の増加をめざす

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	121,575	177,731	△ 56,156	一般財源	50,066	61,596	△ 11,530
事業費	112,730	169,516	△ 56,786	国県支出金			
内 人 正・再任用職員	8,147	8,215	△ 68	地方債			
件 任期付・会計年度任用職員	698		698	特定財源(その他)	71,509	116,135	△ 44,626
訳 減価償却費							
(参考) 正・再任用職員	1	1					
用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	ふるさとづくり寄附金推進事業	細事業事業費(千円)	112,730																																										
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携																																												
(2) R3年度 of 取組と成果	<p>主 ① ふるさとづくり寄附金の受入れ(基金への積立) …71,509千円</p> <p>取 ② ふるさとづくり寄附金記念品(記念品代) …33,501千円</p> <p>組</p> <p>1. ふるさとづくり寄附金の受入れ</p> <p>川西市に愛着を持ち、ふるさととして応援してくれる人を増やすために、ふるさと納税ポータルサイト等を通じ寄附金の受入れを推進した。</p> <p>また、ふるさとづくり寄附金の受付事務の一部を外部委託することにより職員の事務負担を軽減し、新たな記念品の開拓に取り組んだ。</p> <p>使いみち別の受入れ状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>寄附の使いみち</th> <th>件数</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>社会福祉の推進</td><td>145</td><td>5,281,000</td></tr> <tr><td>芸術文化の振興</td><td>98</td><td>4,423,000</td></tr> <tr><td>緑化・自然環境保全</td><td>159</td><td>6,337,000</td></tr> <tr><td>ごみ減量再資源</td><td>42</td><td>2,195,846</td></tr> <tr><td>スポーツ振興・健康増進</td><td>47</td><td>2,036,000</td></tr> <tr><td>こどもの健全育成</td><td>637</td><td>36,113,000</td></tr> <tr><td>市民によるまちづくり活動の推進</td><td>68</td><td>2,752,000</td></tr> <tr><td>きんたくんの推進</td><td>34</td><td>1,658,000</td></tr> <tr><td>その他市長が必要と認める事業</td><td>350</td><td>17,497,000</td></tr> <tr><td>キセラ川西せせらぎ公園への活用</td><td>21</td><td>786,000</td></tr> <tr><td>新型コロナウイルス感染症対策に関する事業</td><td>261</td><td>12,746,000</td></tr> <tr><td>医療現場で働く人につながる笑顔の輪!ありがとうプロジェクト</td><td>223</td><td>8,121,280</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,085</td><td>99,946,126</td></tr> </tbody> </table>			寄附の使いみち	件数	金額(円)	社会福祉の推進	145	5,281,000	芸術文化の振興	98	4,423,000	緑化・自然環境保全	159	6,337,000	ごみ減量再資源	42	2,195,846	スポーツ振興・健康増進	47	2,036,000	こどもの健全育成	637	36,113,000	市民によるまちづくり活動の推進	68	2,752,000	きんたくんの推進	34	1,658,000	その他市長が必要と認める事業	350	17,497,000	キセラ川西せせらぎ公園への活用	21	786,000	新型コロナウイルス感染症対策に関する事業	261	12,746,000	医療現場で働く人につながる笑顔の輪!ありがとうプロジェクト	223	8,121,280	計	2,085	99,946,126
寄附の使いみち	件数	金額(円)																																											
社会福祉の推進	145	5,281,000																																											
芸術文化の振興	98	4,423,000																																											
緑化・自然環境保全	159	6,337,000																																											
ごみ減量再資源	42	2,195,846																																											
スポーツ振興・健康増進	47	2,036,000																																											
こどもの健全育成	637	36,113,000																																											
市民によるまちづくり活動の推進	68	2,752,000																																											
きんたくんの推進	34	1,658,000																																											
その他市長が必要と認める事業	350	17,497,000																																											
キセラ川西せせらぎ公園への活用	21	786,000																																											
新型コロナウイルス感染症対策に関する事業	261	12,746,000																																											
医療現場で働く人につながる笑顔の輪!ありがとうプロジェクト	223	8,121,280																																											
計	2,085	99,946,126																																											
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>クラウドファンディング型ふるさと納税を実施</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の中、医療現場で闘う医療従事者へ感謝と労いの気持ちを贈る事業に対し、223名の方からご支援いただいた。</p> </div>																																												

ふるさとづくり寄附金 件数及び金額推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比 (B) - (A)
件数	2,519	2,051	2,216	2,669	2,085	-584
市内	59	14	16	83	38	-45
市外	2,460	2,037	2,200	2,586	2,047	-539
金額(円)	127,950,100	118,094,500	136,668,700	150,528,337	99,946,126	-50,582,211

※減少した理由

- ・ 記念品登録事業者の事業拡大により他市にも製造拠点が設けられたことから、本市と同じ商品の取り扱いがはじまったため寄附が分散している。
- ・ 本市が採用しているポータルサイト以外にも多くのサイトが立ち上がっており、寄附が分散している。

2. ふるさとづくり寄附金記念品

市内の事業者に応援事業者制度を周知した結果、新たに14事業者が登録され、既存事業者からの追加品目と合わせて、合計32品目の記念品を追加した。

◎ 応援事業者数と記念品の品目数

- (令和元年度) 38事業者 190品目
- (令和2年度) 41事業者 192品目
- (令和3年度) 55事業者 224品目

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価	左記(自己評価)の具体的説明															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td>○</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。		○	前年度の水準に留まった。			前年度の水準を下回った。	○		<ul style="list-style-type: none"> ・ ポータルサイトの利用ニーズなど、寄附者の動向を十分に把握できていなかったことで、寄附件数、寄附金額ともに減少した。 ・ 令和2年度に引き続き、クラウドファンディング型ふるさと納税で新たなプロジェクトを立ち上げ、寄附者の想いを反映した取組みが実施できた。 ・ 寄附受付に係る一部の事務を委託することにより、職員の事務負担を軽減し、新たな応援事業者の開拓に取り組むことができた。
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。		○														
前年度の水準に留まった。																
前年度の水準を下回った。	○															
<p>事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ふるさと納税を取り巻く状況を的確に把握し、選んでもらえる環境を整える必要がある。 ・ 本市の魅力を伝えられるよう、新たな記念品の登録や、効果的な発信を検討していく必要がある。 	<p>後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性</p> <p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <p>新たな記念品の開拓に取り組み、応援事業者も増加している。また、返礼品による寄附獲得のみならず、クラウドファンディング型のふるさと納税を実施するなど、川西市のまちづくりを応援してもらえる有効な手段となっている。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <p>当市に寄附したいと感じて貰えるよう、寄附金の使途の明確化や新たな記念品の追加に向けた調整を進める。また、ポータルサイトを追加して寄附しやすい環境を整えるとともに、掲載内容の見直しを行い、当市や記念品の魅力についてPRしていく。</p>															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	徴収及び収納事業		決算書頁	136
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む			
施策	47 持続可能な財政基盤を確立します			
所管部・課	総務部 市税収納課	作成者	課長 野村 雅弘	

2. 事業の目的

歳入の根幹となる市税を徴収することにより、自主財源を確保する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	211,978	217,782	△ 5,804	一般財源	209,818	215,407	△ 5,589
事業費	102,500	103,883	△ 1,383	国県支出金			
内 人 正・再任用職員	102,408	106,795	△ 4,387	地方債			
件 正・再任用職員	7,070	7,104	△ 34	特定財源(その他)	2,160	2,375	△ 215
減価償却費							
(参考) 正・再任用職員	12	13	△ 1				
用職員数(人)	1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	徴収及び収納事業	細事業事業費(千円)	102,500
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) R3年度の取組と成果			
主な取組	①納税呼びかけセンターによる電話勧奨等の実施(業務委託料)…15,463千円 ②住民情報システムに係る賃貸借料(OA機器等使用料)…6,858千円 ③口座振替、コンビニ収納、クレジット収納、スマホ決済による収納に係る手数料(手数料)…7,628千円		
	以下の原則・基本方針に則り、収納率の向上をめざし、徴収・収納対策に取り組んだ。		
	<目標>	<原則>	<基本方針>
	自主納付の推進 納期限までに、自己の責任において自主的に納付を促す。	納税者の自発的な納税義務の履行を適正かつ円滑に実現する 観点から納付機会の多様化(コンビニ収納等、様々な取組)を進める。	滞納繰越の圧縮 滞納整理事務の合理化・効率化 徴収方法を担当別体制にし、調査・処分の強化、滞納者の現状把握を的確に行う。 ・財産調査等を行い換価が容易な預金・生保等を差押。 ・早期見極めで完結をめざす。 地方税法第15条の7の要件に該当すれば、執行停止を実施。
	滞納整理の強化 市政運営における貴重な財源確保と期限内納付を行っている納税者との公平性の観点からも積極的かつ徹底した滞納整理を進める。		納税環境の整備 ・口座振替の推進 ・コンビニ収納 ・クレジット収納 ・スマホ決済 ・休日納税相談

(収納率)

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
現年課税分	99.1%	99.1%	98.9%	98.6%	99.3%
滞納繰越分	22.5%	23.2%	20.4%	22.3%	39.1%
市税総計	96.1%	96.2%	96.3%	95.9%	96.8%

(スマホ決済収納実績)

(税額:千円)

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
件数	-	-	-	201	10,545
税額	-	-	-	4,914	348,987

※2年度1月から導入。

(口座振替利用率)

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
件数割合	23.8%	23.6%	24.1%	23.8%	23.9%
税額割合	28.4%	29.7%	29.5%	28.7%	29.9%

(差押実績)

(税額:千円)

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
件数	1,656	452	501	433	504
税額	55,466	27,096	39,480	44,531	85,696

(コンビニエンスストア収納実績)

(税額:千円)

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
件数	93,285	91,378	90,153	88,409	81,243
税額	2,187,643	2,168,344	2,220,894	2,364,523	2,183,190

(納税呼びかけセンター開設実績)

(税額:千円)

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
架電件数	27,538	32,659	22,064	22,844	16,746
納付税額※	96,750	127,322	119,811	114,153	67,082

※納付勧奨(電話・催告書送付)で納付された効果額

(クレジット収納実績)

(税額:千円)

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
件数	2,014	2,663	3,400	3,674	3,326
税額	86,339	119,558	149,899	182,346	177,337

(休日納税相談窓口開設実績)

(税額:千円)

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
件数	64	70	38	59	18
税額	1,759	1,886	1,464	2,174	604

※第4日曜日に開設。

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価	左記(自己評価)の具体的説明															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。	○	○	前年度の水準に留まった。			前年度の水準を下回った。			<ul style="list-style-type: none"> ・納税呼びかけセンターの実績については減少したものの、スマホ決済などの納税環境の充実により現年分の収納率が向上した。 ・新型コロナウイルス感染症対策の徴収猶予特例に伴い、前年度の納付が猶予されていたものについて、3年度納付があったため、滞納繰越分の収納率が向上した。
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。	○	○														
前年度の水準に留まった。																
前年度の水準を下回った。																
事業の課題	後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性															
<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替やクレジット収納、スマホ決済のさらなる普及をめざすとともに、納税呼びかけセンターを活用しながら、自主納付の拡大を図り、新たに生じる滞納の縮減に取り組む。 ・高額案件及び徴収困難案件に対しては、財産調査をより一層強化し、引き続き、適正な滞納処分や執行停止を進める。 	<p>【後期基本計画を振り返ったの総括】</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策の徴収猶予特例により一時的に収納率が下がったものの、クレジット収納に加え、スマホ決済を導入したことなどによりコロナ禍以前の徴収率に回復することができた。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状の取組みを続けるとともに、自主納付の推進のため、市民の利便性を高めることに主眼を置いて、現年分の徴収を進める。 ・滞納繰越額の圧縮を年々高めていくために効率的な徴収体制が取れるように検証していく。 															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	資産有効活用事業		決算書頁	106
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む			
施策	47 持続可能な財政基盤を確立します			
所管部・課	資産マネジメント部 資産活用課	作成者	課長 原 啓介	

2. 事業の目的

未利用財産の有効活用を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	15,527	8,215	7,312	一般財源	15,527	8,215	7,312
事業費	7,380		7,380	国県支出金			
内 人 正・再任用職員	8,147	8,215	△ 68	地方債			
件 件 期間付・会計年度付				特定財源 (その他)			
費 用職員							
減価償却費							
(参考) 正・再任用職員	1	1					
用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	資産有効活用事業	細事業事業費 (千円)	7,380
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)			
(2) R3年度の取組と成果			
主 ① 【歳入】未利用財産の売却 (土地売払収入) …131,000,000円			
取 ② 【歳出】未利用財産の管理 (業務委託料等) …7,350,247円			
組			
1 【歳入】未利用財産の売却			
(1) 旧加茂保育所跡地			
① 地 番 川西市加茂1丁目376番2			
② 敷地面積 743.94㎡			
③ 売却金額 131,000,000円			
(2) 里道水路敷等不用物件 (計9件)			
① 地 番 川西市石道字門田1番6外			
② 敷地面積 計2,298.10㎡			
③ 売却金額 計54,690,486円			
2 【歳出】未利用財産の管理			
(1) 旧文化会館等跡地			
① 地 番 川西市丸の内町1			
② 敷地面積 6,066.12㎡			
③ 管理費用 夜間機械警備等業務委託・除草等業務委託・光熱水費 計1,373,955円			
④ 土壤汚染調査費 5,469,200円			
(2) 旧分庁舎跡地			
① 地 番 川西市出在家町16			
② 敷地面積 3,741.32㎡			
③ 管理費用 除草等業務委託・夜間機械警備等業務委託・光熱水費 計507,092円			

【位置図】



【土壌汚染調査結果】

自然由来汚染調査において、敷地の一部で砒素及びふっ素の値が基準値を超えた。
一方、人為等由来汚染調査において基準値を超える物質は検出されなかった。

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明
	有効性	効率性	<ul style="list-style-type: none"> 未利用財産の有効活用を図るため、旧加茂保育所跡地を売却し、売却収入を財政基金に積み立てた。 既に機能廃止し、今後の利活用が決定していない公共施設については、夜間機械警備や除草作業等の維持管理業務を行った。
大きく向上した。			
向上した。	○		
前年度の水準に留まった。		○	
前年度の水準を下回った。			
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性
<ul style="list-style-type: none"> 公共施設の機能廃止により生じた未利用財産については、今後における市の人口動態をはじめ、市施策や地域ニーズ等を踏まえ、総量の縮減を図っていく必要がある。 行政目的を喪失した未利用財産については、維持管理経費の削減や自主財源確保の観点から公共性と市場性を整理し、貸付や売却等による利活用を進めていく必要がある。 土壌汚染調査費や地下埋設物の撤去費、解体費等が発生するため貸付・売却等が困難な未利用財産については、当面は市として継続保有しつつ、活用策を検討する必要がある。 			<p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <p>これまで市有地売却を進めてきたが、今後は老朽化した公共施設の再配置の検討を含め、長期的な視点で利活用を進めていく必要がある。特に駅周辺の資産価値が高く立地条件の良い市有地は、当面継続保有しつつ、中長期貸付の可能性を調査する必要があると考える。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <p>上記を踏まえ、一定規模以上の未利用財産を利活用する場合は、周辺地域の環境に大きな影響を与える可能性が高いため、「サウンディング型市場調査」を実施するなど民間事業者や地域住民から広く意見や提案を求めつつ、貸付・売却等を決定していく。</p>

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	情報化事業		決算書頁	96
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む			
施策	48 職員の意欲と能力を高めます			
所管部・課	総合政策部 ICT推進課	作成者	課長 片桐 幸臣	

2. 事業の目的

情報システムを活用して、行政サービスの向上や行政事務の効率化を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	354,332	246,254	108,078	一般財源	263,787	233,432	30,355
事業費	284,710	188,749	95,961	国県支出金	90,285	12,582	77,703
内 人 正・再任用職員	65,176	57,505	7,671	地方債			
件 在任期・会計年度在	3,977		3,977	特定財源(その他)	260	240	20
訳 費用職員							
減価償却費	469		469				
(参考) 正・再任用職員	8	7	1				
用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	情報化推進体制整備事業	細事業事業費(千円)	284,710
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) R3年度の取組と成果			
主 ① 住民情報システム運用等経費(業務委託料) …106,692千円			
取 ② OAシステムの整備・拡充等のための経費(OA機器等使用料) …70,577千円			
組			
【成果内容・データ】			
市のネットワークは、住民基本台帳・税など関連する業務を中心とした基幹系ネットワーク、事務用のパソコン、グループウェア、財務会計、文書管理を主体としたLGWAN接続系ネットワーク及びインターネット接続系ネットワークに分類される。			
基幹系ネットワーク及びLGWAN接続系ネットワークについては、総務省のセキュリティ対策基準に準じ、インターネットとは分離しており、以下の対策などを行っている。			
・共通事項として、OSやウイルス対策ソフトウェアの定期的なアップデートの実施			
・基幹系ネットワークに接続するすべての端末について、ログイン時の二要素認証の実施			
・LGWAN接続系ネットワークについては、インターネットを画面転送方式で閲覧し、ファイルを無害化			
・インターネットへの接続については、兵庫県セキュリティクラウドを経由し、外部攻撃の対策を実施			
住民情報システムについては、13業務を統合した統合型パッケージソフトウェアをクラウドサービスとして利用している。なお、パッケージソフトウェアの利用については、原則、パッケージに業務をあわせるようにしており、不足する内容については、主管課が容易に処理できるEUC機能の提供等により、費用抑制を図っている。			
LGWAN接続系ネットワークについては、グループウェア・メール・ファイル共有などの内部情報系システムを整備しているほか、パソコン・プリンタなど情報機器の整備について、標準化を進め、管理しやすい環境を構築し、費用対効果を高めている。			
各課で導入する個別の情報システム及び情報機器等の整備については、既存資産の長期的な見直しを進めるなど、過剰投資或いは重複投資が発生しないよう、計画の妥当性及び有効性について調整及び指導を行った。			

令和2年度に策定した「川西市ICT総合戦略」を推進するため、主に次の取り組みを行った。

▶行政サービスのICT化の推進

- ・市民課窓口において、キャッシュレス払の対応を開始した。
- ・公民館などにタブレット機器41台を配置するとともに、アステ市民プラザに無線環境を整備し、施設利用者が自由に利用できるようにした。
- ・行政手続の効率化のため、マイナンバーカードを活用して国のマイナポータルや県電子申請共同運営システム等による行政手続のオンライン化の検討を進めている。

単位：件

電子申請件数	H29	H30	R1	R2	R3
	3,317	4,727	3,944	5,132	9,128

- ・情報提供ネットワークを活用して、本市と他市町村等の中で、情報照会・情報提供を行い手続を簡素化した。

単位：件

情報連携件数	H29	H30	R1	R2	R3
情報照会	454	1,976	2,436	3,804	9,844
情報提供	1,462	7,950	61,600	176,042	211,903

▶ICTによる働き方の変革

- ・行政事務を停滞させないように、引き続き「テレワーク兵庫」の利用ができるようにし、職員の73%が登録した。あわせて、新型コロナウイルス感染症対策により在宅勤務を行う職員用に貸出パソコンを10台調達し、延べ250日の利用があった。
- ・WEB会議の増加等に対応するため、タブレット17台を追加調達し、WEB会議やオンライン相談などに約7800回の利用があった。
- ・LGWAN接続系ネットワークについて、ペーパーレス化などに対応するため、総務省のセキュリティ対策基準を満たした無線環境を構築するとともに、オンラインで庁内会議を実施するため、庁内WEB会議システム導入の準備を進めた。

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価	左記（自己評価）の具体的説明															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。	○	○	向上した。			前年度の水準に留まった。			前年度の水準を下回った。			<ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス払への対応やタブレット機器の配置など市民サービスを向上することができた。 ・テレワーク用パソコンの調達や庁内WEB会議システム導入の準備などICTによる働き方の変革に対応することができた。 ・住民情報システムや内部情報系システムについて、大きな障害やセキュリティ侵害もなく、安定的な行政サービスを提供することができた。
	有効性	効率性														
大きく向上した。	○	○														
向上した。																
前年度の水準に留まった。																
前年度の水準を下回った。																
<p>事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年はなりすましや標的型攻撃等に対応するため、セキュリティ対策と可用性のバランスをとりながら進める必要があり、全体的に複雑化傾向にある。 ・情報関連技術については、先進的事例の研究や情報提供依頼を活用する。 ・キャッシュレス払への対応について、市民課に導入後、税証明発行窓口への拡大など、システム調達にあたっては全庁的な取組を推進していく必要がある。 	<p>後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性</p> <p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <p>市民サービスの向上として、令和2年度にオンライン相談、令和3年度にキャッシュレス払の対応を行った。</p> <p>また、働き方の変革への対応として、令和2年度にテレワーク環境の整備、令和3年度に庁内WEB会議システム導入の準備を行った。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <p>引き続き、国の進める住民情報システムなどの標準化や行政手続のオンライン化への対応を進めていく。</p> <p>システムごとの特性に応じ競争入札、プロポーザル、共同運営やサービス利用等多様な調達を引き続き実施する。</p>															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	職員研修事業		決算書頁	112
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む			
施策	48 職員の意欲と能力を高めます			
所管部・課	総務部 職員課	作成者	課長 朝子 昌則	

2. 事業の目的

職員一人ひとりの資質向上を図り、持てる能力を最大限に発揮させる

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	32,516	27,606	4,910	一般財源	32,441	27,549	4,892
事業費	16,222	11,176	5,046	国県支出金			
内訳				地方債			
人件費	16,294	16,430	△ 136	特定財源(その他)	75	57	18
減価償却費							
(参考) 正・再任用職員	2	2					
用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	職員研修事業	細事業事業費(千円)	16,222
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) R3年度の取組と成果			
主な取組	①階層別研修などの市独自研修の実施(研修の業務委託料)…4,705千円 ②各研修機関への派遣研修の実施(出席負担金等)…7,757千円 ③人材育成制度支援システムの活用(システム賃借料)…2,216千円		
【取組】	①階層別研修などの市独自研修の実施 ・前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、当初計画通りの実施が困難となった研修もあったが、オンライン研修など新たな研修手法が定着しつつあり、内容と実施方法を工夫することで、順次開催した。 ・ハラスメントを許さない職場づくりをめざし、特別職、部長級、副部長級の幹部職員をはじめ、職場の労務管理を担う課長級職員向けに「ハラスメント研修」を実施した。		
市独自研修実施内容	(1)階層別研修		
	初任者研修(春期)	5日	52人
	初任者研修(秋期)	2日	35人
	初任者研修(年度途中採用)	2日	10人
	採用2年目職員研修	2日	20人
	採用3年目職員研修	2日	41人
	チームリーダー研修	1日	55人
	新任主任研修	2日	58人
	新任主査研修	3日	18人
	組織マネージャー研修	1日	14人
	新任課長補佐研修	3日	16人
	新任課長研修	5日	19人
	(2)その他研修		
	新規採用職員指導者OJT研修	2日	23人
	川西テーマ研修	1日	144人
	人材育成制度(評価者)研修	1日	91人
	男女共同参画職員研修	1日	7人
	延べ受講者(1)+(2)	33日	603人

受講者の研修満足度(研修への事前準備4項目・内容16項目・環境4項目について、受講者が4段階で評価し、採点化したもの)

年度	H29	H30	R1	R2	R3
点数	83.3点	83.8点	84.1点	86.2点	85.5点
回答人数	548人	460人	685人	196人	464人

※点数は100点満点、回答人数は延べ人数とする。

②各研修機関等への派遣研修の実施

- ・各研修機関が実施する研修への派遣を再開し、前年度より派遣者数は増加した。(令和2年度は68人)
- ・人材育成を主たる目的として、内閣府、文部科学省及び一般社団法人構想日本に職員を各1人派遣した。
- ・将来を担う技術職員を育てるため、国土交通省及び兵庫まちづくり技術センターに職員を各1人派遣した。

各研修機関への派遣研修

研修機関	受講者数
兵庫県自治研修所	30
兵庫県市町振興課(実務担当者研修)	34
パソコン研修(兵庫県市町振興協会)	24
市町村アカデミー	2
全国市町村国際文化研修所	4
国土交通大学校	1
全国建設研修センター	2
日本経営協会	9
合計	106

③人材育成制度支援システムの活用

- ・システムを活用することで、記録が容易となったため、事務負担の軽減とペーパーレス化に繋がっている。
- ・評価の正確かつ迅速な採点や集計、また結果の分布を把握することが可能となり、制度見直しの基礎資料となっている。
- ・目標及び評価結果のデータが蓄積されていくことから、評価者が人事異動となった場合でも、過去の変化を追いかけることができ、職員の育成に有効なツールとなっている。

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価	左記(自己評価)の具体的説明															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。	○	○	前年度の水準に留まった。			前年度の水準を下回った。			<ul style="list-style-type: none"> ・集合・オンライン融合型研修など新しい手法を効果的に取り入れることで、受講しやすい研修環境を整えた。 ・受講者の研修満足度は、昨年度の結果を下回ったものの、実施方法などを工夫しながら研修の充実を図った結果、満足度は過去5年の中では比較的高いものとなった。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大状況を見極めながら、日程を変更するなど可能な範囲で各研修機関等へ派遣した。
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。	○	○														
前年度の水準に留まった。																
前年度の水準を下回った。																
事業の課題 <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成基本方針に基づき、職員の育成に向けた具体的なカリキュラムを体系的に作成し、研修をさらに充実・強化する必要がある。 ・人材育成制度における人事評価について、さらに改善を加えながら、職員一人ひとりのモチベーションを上げ、組織力向上に繋がる仕組みに進化させていく必要がある。 	後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性 <p>【後期基本計画を振り返ったの総括】</p> <p>コロナ対応などが迫られる中であっても積極的に外部機関への職員派遣等を行い、人材育成に取り組んだ。さらに、職員の成長が自らのやりがいと「組織力の向上」及び「市民の幸せ」に繋がるよう、今後も研修等の充実に努めながら、時代の変化に対応した人材の育成に取り組む必要がある。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <p>職員研修を包括委託して一貫性のある研修計画を構築し、研修実施後の検証結果に基づく改善を重ねながら、人材育成基本方針において定める人材の育成に努める。</p> <p>さらに、多様化する行政課題に応じて、求められる役割を的確に捉え、当該基本方針を絶えず見直していく。</p>															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公共施設マネジメント事業		決算書頁	108
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む			
施策	49 長期的展望に立ち、公共施設を整備・保全します			
所管部・課	資産マネジメント部 施設マネジメント課	作成者	課長 林 正紀	

2. 事業の目的

公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の再編整備を進める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	158,471	36,188	122,283	一般財源	91,971	36,188	55,783
事業費	120,967	2,030	118,937	国県支出金			
内 人 正・再任用職員	16,294	16,430	△ 136	地方債	66,500		66,500
件 正・再任用職員	1,413	1,349	64	特定財源(その他)			
誤 減価償却費	19,797	16,379	3,418				
(参考) 正・再任用職員	2	2					
用職員数(人)							

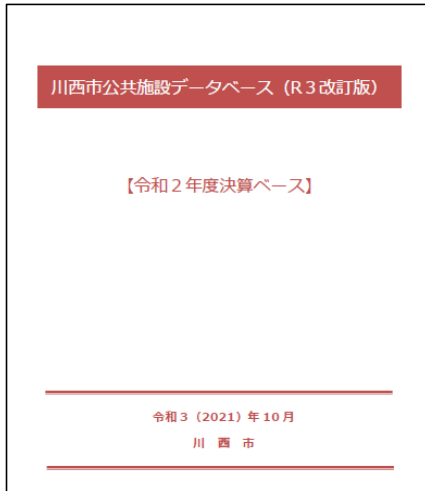
4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	公共施設マネジメント事業	細事業事業費(千円)	120,967
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	住民説明・情報発信		
(2) R3年度の取組と成果			
主 な 取 組	①旧消防本部解体工事の実施 (解体工事費)…69,300千円		
	②ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処分の実施 (業務委託料)…46,204千円		
	③川西市公共施設データベースの更新		
	①旧消防本部解体工事の実施		
	令和2年1月に移転した消防本部の旧庁舎について、建物を解体し、跡地をキセラ川西プラザ駐車場として整備した。(新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、令和2年度の実施を見送り、令和3年度に実施した) (工事期間:令和3年7月~令和4年1月)		
			
	建物解体前	跡地整備後	
	②ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処分の実施		
	市有施設でかつて用いられていた蛍光灯の安定器(高濃度PCB含有廃棄物)について、関係法令(ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法)に則り処分を実施した。		
	令和2年度、令和3年度にそれぞれ実施した処分により、高濃度PCB含有廃棄物の処分はすべて完了した。		
	・処分事業者:中間貯蔵・環境安全事業株式会社 北九州PCB処理事業所(福岡県北九州市)		
	・処分完了日:令和4年2月10日		

③川西市公共施設データベースの更新

今後における公共施設のあり方を検討するための基礎資料となる「川西市公共施設データベース」を更新した。更新したデータベースは、市ホームページにおいて公表している。

(公表場所：トップページ> 市政情報> 施策> 川西市公共施設等総合管理計画等> 川西市公共施設データベース)



施設名称	市役所(本庁舎)	施設区分	行政系施設		
施設№		施設№	1		
所管部署	総務部資産マネジメント課	所在地	中央町		
敷地面積		敷地面積	7,967.87 m ²		
施設概要	市が事務を実施するために使用する公共施設で、総合的な市民サービスを行っている。				
建物情報(品質)					
建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	構造		
1991(H3)	29	21,046.87	SRC造		
		階数	耐震状況		
		地上 7 地下 2	耐震基準 新		
管理運営情報(供給)					
利用者数	平均利用者数	開館日数	開館時間		
H30 R1 R2		R2			
- - -	-	243	9:00~17:30		
		休館日	運営形態		
		土、日、祝、年末年始	直営		
		災害時の避難所	-		
コスト情報(財務)					
区分(千円)		H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	3か年平均
①収入					
使用料等収入		6,984	0	0	2,328
その他収入		10,384	10,595	12,404	11,128
合計		17,368	10,595	12,404	13,456
②支出					
人件費		69,685	68,353	61,142	66,393
借費		50	50	45	48
旅費		0	0	0	0
燃料費(光熱水費)		45,467	45,108	40,274	43,616
燃料費(修繕費)		13,292	2,793	20,256	12,114
燃料費(その他)		3,456	2,833	3,921	3,403
役員費		0	176	219	132
委託料		74,542	73,057	98,636	82,078
使用料及び賃借料		1,295	975	981	1,084
維持管理工事費		0	0	30,948	10,316
賞与金、補助及び交付金		40	64	79	61
その他		120	20	20	53
減価償却費		146,888	146,888	147,121	146,966
合計		354,835	340,317	403,642	366,265
収支(①-②)		-337,467	-329,722	-391,238	-352,809

「川西市公共施設データベース」とは

川西市が所有する公共施設の現状を

- ・品質（施設性能など）
 - ・供給（利用状況など）
 - ・財務（管理運営コストなど）
- の3つの視点で捉え、データベースとして整理したものです。

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価	左記(自己評価)の具体的説明															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。	○		前年度の水準に留まった。		○	前年度の水準を下回った。			<ul style="list-style-type: none"> ・旧消防本部庁舎解体、跡地整備を実施し、解体跡地の有効活用による利便性向上へつなげることができた。 ・保管していた高濃度PCB含有廃棄物について、処分が全て完了した。
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。	○															
前年度の水準に留まった。		○														
前年度の水準を下回った。																
事業の課題	後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性															
<ul style="list-style-type: none"> ・築年数が長く老朽化した公共施設が増えてきている中、機能を維持させる施設については、利用者の安全かつ快適な施設利用を確保する必要がある。 ・少子高齢化や人口減少により公共施設の利用ニーズも変化していくなど公共施設等を取り巻く環境の変化へ対応していく必要がある。 	<p>【後期基本計画を振り返っての総括】 公共施設等総合管理計画、個別施設計画に沿って、概ね、市有施設の改修、再編を推進することができた。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】 公共施設等を取り巻く環境の変化へ対応するため、総合計画の改訂にあわせ、公共施設等総合管理計画等の計画内容の見直しを行う。</p>															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校施設長寿命化・大規模改修事業	決算書頁	346
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む		
施策	49 長期的展望に立ち、公共施設を整備・保全します		
所管部・課	資産マネジメント部 施設マネジメント課	作成者	課長 林 正紀

2. 事業の目的

学校施設長寿命化計画に基づき、学校施設の整備を行い良好な教育環境を確保する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	1,332,338	33,590	1,298,748	一般財源	85,728	16,590	69,138
事業費	1,316,044	17,160	1,298,884	国県支出金	271,610		271,610
内訳				地方債	975,000	17,000	958,000
人件費	16,294	16,430	△ 136	特定財源(その他)			
減価償却費							
(参考) 正・再任用職員	2	2					
用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	学校施設長寿命化・大規模改修事業	細事業事業費(千円)	1,316,044
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	住民説明・情報発信		
(2) R3年度の取組と成果	<p>①加茂小学校(南校舎棟)、川西小学校、清和台中学校大規模改造工事の実施 (維持管理工事費)…871,068千円</p> <p>②加茂小学校(北校舎棟・体育館棟)大規模改造工事に伴う設計委託業務 (詳細設計委託料)…9,350千円</p> <p>「川西市公共施設等総合管理計画【学校施設長寿命化計画編】」に基づき、加茂小学校(南校舎棟)、川西小学校(体育館・教室棟)、清和台中学校(北校舎棟)において大規模改造工事を実施した。 加茂小学校においては、北校舎棟・体育館棟の大規模改造工事(令和4年度実施予定)に伴う設計業務を実施した。</p> <p>【加茂小学校(南校舎棟)】工事金額 353,430千円</p>		
主な取組	 <p>外観</p>  <p>みんなのトイレ</p>  <p>下足室</p>		
	<p><改修内容></p> <p>建築工事：屋上防水、外壁、建具、内装(床・壁・天井)、トイレ(乾式化)</p> <p>電気設備工事：電灯設備、放送設備、自動火災報知設備</p> <p>機械設備工事：空調設備、衛生器具設備、給排水設備、換気設備、消火設備</p>		

【川西小学校（体育館・教室棟）】工事金額 157,278千円



外観



外観



図書室

<改修内容>

建築工事：屋上防水、外壁、建具、内装（床・壁・天井）

電気設備工事：電灯設備、放送設備

機械設備工事：給排水設備、換気設備

【清和台中学校（北校舎棟）】工事金額 360,360千円



外観



普通教室



トイレ

<改修内容>

建築工事：屋上防水、外壁、建具、内装（床・壁・天井）、トイレ（乾式化）

電気設備工事：受変電設備、電灯設備、放送設備、自動火災報知設備

機械設備工事：衛生器具設備、給排水設備、換気設備、消火設備

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明
	有効性	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校2校、中学校の1校で大規模改造工事を実施することができた。特に、外壁、内装、トイレの改修において、安全性の確保や利便性の向上を図ることができた。
大きく向上した。			
向上した。	○		
前年度の水準に留まった。		○	
前年度の水準を下回った。			
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・ 改修内容を決定するにあたり、関係者が多く学校要望に関する協議に時間を要する。 			<p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <p>学校教育系施設の取組方針である「川西市公共施設等総合管理計画【学校長寿命化計画編】」を、令和2年3月に策定し、同計画に沿って、学校施設の改修を実施し、学校教育環境の向上をおこなった。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <p>引き続き、「川西市公共施設等総合管理計画【学校長寿命化計画編】」に沿って、学校施設の改修を進めるとともに、令和6年度に予定している「川西市公共施設等総合管理計画」の改訂にあわせ、令和6年度以降の改修方針を示す予定である。</p>

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	住民基本台帳及び印鑑登録事業		決算書頁	140
視点・政策	05 行政経営改革大綱・011 内部管理等			
施策	一 市長部局等の事務（その他）			
所管部・課	市民環境部 市民課	作成者	課長 綿越 聖 課長 森 博邦	

2. 事業の目的

住民の居住関係、印鑑登録を記録管理し、各種証明書の交付を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較	
総事業費	310,718	294,903	15,815	一般財源	164,270	156,284	7,986	
事業費	103,721	116,155	△ 12,434	国県支出金	117,266	107,140	10,126	
内訳	人件費	105,911	98,580	7,331	地方債			
	正・再任用職員	105,911	98,580	7,331	特定財源（その他）	29,182	31,479	△ 2,297
	任期付職員・会計年度任用職員	79,306	58,098	21,208				
減価償却費	21,780	22,070	△ 290					
(参考) 正・再任用職員数(人)	13	12	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	住民基本台帳及び印鑑登録事業	細事業事業費(千円)	100,576
--------	----------------	------------	---------

(1) 参画と協働の主な手法(実績)

(2) R3年度の取組と成果

- 主な取組
- ①住民票等、各種証明書の交付(システム機器等賃貸借料) 16,634千円、(会計年度任用職員報酬等) 23,232千円
 - ②マイナンバーカードによるコンビニ交付(コンビニ交付委託料・運営負担金・保守委託) 12,725千円
 - ③マイナンバーカード等の交付(カード交付事業委託料) 50,778千円、(会計年度任用職員報酬等) 46,377千円

住民に対する居住関係・印鑑登録等の事務処理を行い、正確かつ迅速に各種証明書を交付した。

証明書の不正請求の抑止及び不正取得による個人の権利の侵害防止を目的に本人通知制度の登録を行った。

また、転出届や住民異動届を複写紙にすることで関連する国民健康保険課、こども支援課等への届の記入を一度で済ませられるようにし、市民の利便性の向上を図っている。

(本 庁)

(単位:件、枚)

項目	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
異動届出件数(計)	14,905	14,612	15,889	14,304	14,135	
内訳	転入	3,932	3,778	4,185	3,509	3,585
	転居	1,584	1,433	1,583	1,470	1,502
	転出(国外転出を含む)	4,317	4,260	4,531	4,206	3,903
	出生*	961	989	856	859	875
	死亡*	1,500	1,536	1,638	1,665	1,739
	戸籍届出等*	1,589	1,596	2,092	1,452	1,475
	その他(世帯変更・申出等)	919	905	968	1,083	923
	特別永住者証書の交付等	103	115	36	60	133
証明書等交付枚数(計)	99,433	97,002	92,334	85,326	79,360	
内訳	住民票関連	47,392	45,940	43,565	40,108	37,104
	印鑑登録証(新規登録)	5,053	4,991	4,986	4,814	4,727
	印鑑登録証明書	25,320	24,284	22,369	21,821	18,642
	戸籍関連	19,243	19,557	19,330	16,581	16,704
	身分証明書	2,003	1,741	1,670	1,634	1,790
諸証明書(独身証明書等)	422	489	414	368	393	

*戸籍届出(他市からの通知を含む)による住民基本台帳の処理件数

本人通知制度 ※事前に登録した人に対して、住民票等の証明書を交付した事実を通知する制度 (単位:人)

項目	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
登録者数	422	448	509	534	558

マイナンバーカードについて、平日来庁が困難な市民に対して、休日交付窓口を開設したほか、出張申請受付を商業施設や公民館で実施した。その他、市職員を対象に申請受付を開催した。

マイナンバーカード(個人番号カード)申請・交付人数・交付率(交付人数÷人口) (単位:人)

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	合計
申請人数	16,666	6,805	3,668	2,901	5,449	34,077	16,325	85,891
交付人数	5,199	14,833	3,509	2,638	4,081	20,976	22,086	73,322
交付率	3.3%	12.6%	14.9%	16.6%	19.3%	32.5%	46.9%	

コンビニ交付枚数 (単位:枚)

項目	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
証明書等交付枚数(計)	3,713	4,621	5,838	9,232	15,329
内訳					
住民票関連	1,958	2,481	3,126	5,080	8,690
印鑑登録証明書	1,542	1,911	2,401	3,721	5,963
戸籍関連	213	229	311	431	676

<細事業2> 行政センター運営事業 細事業事業費(千円) 3,145

(1) 参画と協働の主な手法(実績)

(2) R3年度の取組と成果

主
な
取
組
①市内9か所の行政センターで各種証明書を交付(大和行政センター会計年度任用職員報酬等) 6,514千円

正確かつ迅速に各種証明書を交付した。

(行政センター) (単位:枚)

項目	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
証明書等交付枚数(計)	37,095	34,539	32,887	31,007	26,487
内訳					
住民票関連	16,814	15,256	14,463	13,935	11,726
印鑑登録証明書	16,126	15,001	14,125	13,540	11,537
戸籍関連	3,896	4,045	4,032	3,289	2,980
身分証明書	228	208	240	227	222
諸証明書(独身証明書等)	31	29	27	16	22

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	○
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		

左記(自己評価)の具体的説明

- ・マイナンバーカードの交付人数は、前年度から22,086人増の73,322人であり、各種証明書等のコンビニ交付は、前年度から6,097枚の増となっている。
- ・各種証明書の交付手数料について、令和3年11月からキャッシュレス決済を導入し、利便性が向上している。
- ・本人通知制度は、身近な情報開示制度として登録者数は増加傾向にある。

事業の課題

- ・マイナンバーカード普及のため、出張申請を継続して実施するとともに、大和行政センターに続いて、常時申請受付のできる拠点を開設する必要がある。
- ・マイナンバーカードの保有状況及びエリアごとのコンビニ交付の状況等を踏まえて、行政センターの在り方を検討する。
- ・市民の個人情報保護について、本人通知制度の運用やDV支援措置、個人番号制度など、引き続き適正な個人情報の管理運営に努める必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性

- 【後期基本計画を振り返ったの総括】
- マイナンバーを活用した情報連携が進み、各種証明書の交付件数は年々減少している。一方、マイナンバーカードの普及が進み、各種証明書のコンビニ交付は年々増加している。また、カードの普及拡大に向け、新たに公民館で出張申請を行った。
- 【令和4年度以降の方向性】
- マイナンバーカードの交付数増に向けた取り組みについては、国のマイナポイント第2弾や安全性に対するPR等を展開していくとともに、個人情報の適正な管理を引き続き行う。



川西市市民憲章

平成29年1月1日 公示

私たちは、ふるさと川西への誇りを胸に、幸せが実感できるまちをつくるため、ここに市民憲章を定めます。

- か 語りあう 未来の希望 あしたの話
- わ 分かちあう 豊かな自然 住みよいまち
- に 担おう 賑わいと発展 清和源氏のふるさと
- し 信じよう 平和と共生 育むところ

令和 3 年度決算成果報告書

令和 4 (2 0 2 2) 年 9 月 発行
発行 川 西 市
編集 総 合 政 策 部

〒 6 6 6 - 8 5 0 1
兵庫県川西市中央町 1 2 番 1 号
T E L 0 7 2 - 7 4 0 - 1 1 1 1



川西市
Kawanishi City